

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成30年度末の資産は 2,247億8,026万円、負債は 1,212億9,965万円、資本は 1,034億8,061万円となっている。

資料編
P 40-45

平成30年度末の資産は、平成29年度末と比べて 27億3,278万円、1.2%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成30年度末の負債は、平成29年度末と比べて 47億8,079万円、3.8%減少している。これは、主として企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

平成30年度末の資本は、平成29年度末と比べて 20億4,800万円、2.0%増加している。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

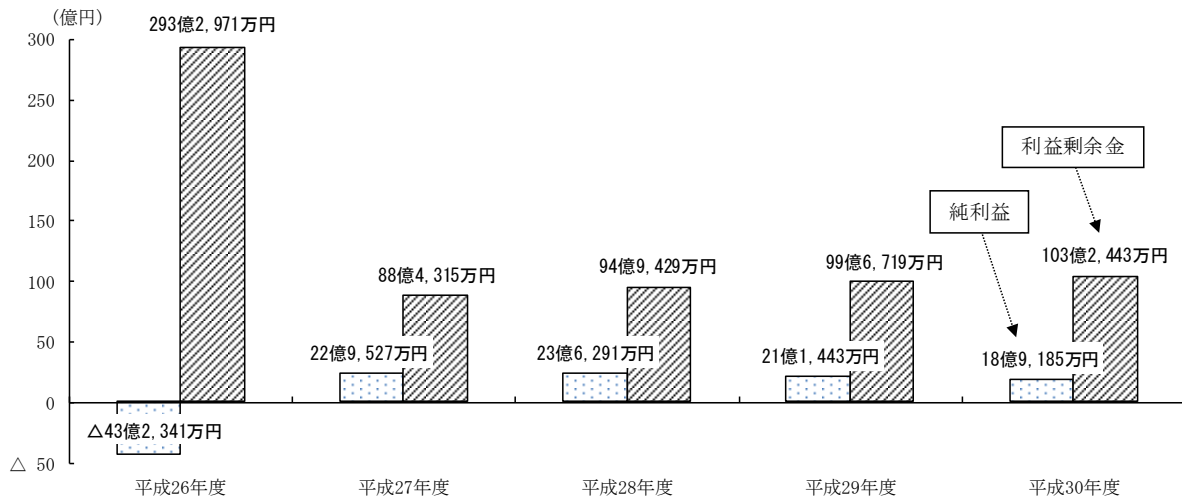
区 分	平成30年度		平成29年度		増△減	対前年度 増減率
	億	万円	億	万円	億	%
資 産						
固 定 資 産	2105	3865	2130	7117	△ 25	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	1835	2056	1852	5322	△ 17	△ 0.9
そ の 他	270	1809	278	1794	△ 7	△ 2.9
流 動 資 産	142	4161	144	4188	△ 2	△ 1.4
現 金 預 金	104	6092	109	6741	△ 5	△ 4.6
そ の 他	37	8068	34	7447	3	8.8
合 計	2247	8026	2275	1305	△ 27	△ 1.2
負 債						
固 定 負 債	697	2025	721	4503	△ 24	△ 3.4
企 業 債	640	7773	665	4180	△ 24	△ 3.7
リ ー ス 債 務	2	2124		5484	1	303.4
引 当 金	54	2128	55	4837	△ 1	△ 2.3
流 動 負 債	97	0557	103	1978	△ 6	△ 6.0
企 業 債	55	8754	54	6978	1	2.2
未 払 金	31	5009	34	8253	△ 3	△ 9.5
前 受 金		1986		4079	△	△ 51.3
引 当 金	2	8558	2	6872		6.3
そ の 他	6	6248	10	5795	△ 3	△ 37.4
繰 延 収 益	418	7382	436	1562	△ 17	△ 4.0
長 期 前 受 金	418	7382	436	1562	△ 17	△ 4.0
計	1212	9965	1260	8044	△ 47	△ 3.8
資 本						
資 本 金	879	3295	862	4218	16	2.0
剰 余 金	155	4765	151	9041	3	2.4
資 本 剰 余 金	52	2322	52	2322	0	0.0
利 益 剰 余 金	103	2443	99	6719	3	3.6
計	1034	8061	1014	3260	20	2.0
合 計	2247	8026	2275	1305	△ 27	△ 1.2

(2) 利益剰余金等の状況

平成30年度の純利益は 18億9,185万円であり，未処分利益剰余金を資本金に 15億3,462万円組み入れた結果，年度末の利益剰余金は 103億2,443万円となり，平成29年度末と比べて 3億5,723万円の増加となった。また，利益剰余金の過去5年間の推移を見ると，平成27年度は減少したが，平成28年度以降は増加している。

資料編
P 36-37
P 44-45

第 15 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成30年度末の利益剰余金の内訳は，建設改良積立金が 72億4,968万円，未処分利益剰余金が 30億7,475万円となっている。また，資本的収支不足額の補填財源として，建設改良積立金のうち 11億8,289万円を取り崩している。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分利益剰余金	建設改良積立金への繰入れ	—	—	22,952	23,629	21,144
	資本金への組入れ	—	227,818	17,117	16,415	② 15,346
計		—	227,818	40,070	40,044	36,490
純利益 (△純損失)		△43,234	22,952	23,629	21,144	③ 18,918
改定会計基準適用による未処分利益剰余金		257,268	—	—	—	—
積立金	前年度末残高 (A)	4,249	—	—	—	—
	繰入額 (B)	—	—	—	—	—
	取崩額 (C)	4,249	—	—	—	—
	当年度末残高 (D=A+B-C)	0	—	—	—	—
建設改良積立金	前年度末残高 (E)	37,809	65,478	48,360	54,898	63,181
	繰入額 (F)	37,204	—	22,952	23,629	21,144
	(積立分)	(37,204)	(—)	(22,952)	(23,629)	(21,144)
	取崩額 (G)	9,534	17,117	16,415	15,346	④ 11,828
(当年度補填財源充当分)		(9,534)	(17,117)	(16,415)	(15,346)	(11,828)
当年度末残高 (H=E+F-G)		65,478	48,360	54,898	63,181	72,496
積立金合計 (I=D+H)		65,478	48,360	54,898	63,181	72,496
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (J)		227,818	40,070	40,044	36,490	30,747
利益剰余金 (K=I+J)		293,297	88,431	94,942	① 99,671	103,244

平成30年度末利益剰余金 (K) 103億2,443万円 = ① - ② + ③ 平成30年度末未処分利益剰余金 (J) 30億7,475万円 = ③ + ④

(3) 運転資金の状況

平成30年度末の運転資金は 45億3,604万円で、平成29年度末と比べて4億1,394万円増加している。

資料編
P 40-43
P 48-49

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すとともに、資金運用の必要性を明らかにするものである。

平成30年度末の運転資金が平成29年度末と比べて増加したのは、預り金の減等に伴うその他流動負債の減等による流動負債の減少が、現金預金の減等による流動資産の減少を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 146.7%となり、平成29年度と比べて 6.8ポイント上昇している。

なお、平成30年度においては、運転資金について、定期預金等による資金運用などを行っており、その結果、79万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 △ 減
	億 万円		億 万円		
流 動 資 産 (A)	142	4161	144	4188	△ 2 0026
現 金 預 金	104	6092	109	6741	△ 5 0648
未 収 金	26	1285	24	5505	1 5779
貸 倒 引 当 金	△	6608	△	6024	△ 583
有 価 証 券		600		600	0
貯 蔵 品	6	9757	7	3888	△ 4130
前 払 金	5	2375	3	3111	1 9264
そ の 他 流 動 資 産		659		367	291
流 動 負 債 (B)	97	0557	103	1978	△ 6 1421
企 業 債	55	8754	54	6978	1 1776
リ ー ス 債 務		7767		2888	4879
未 払 金	31	5009	34	8253	△ 3 3244
前 受 金		1986		4079	△ 2092
引 当 金	2	8558	2	6872	1685
そ の 他 流 動 負 債	5	8480	10	2906	△ 4 4425
運 転 資 金 (A - B)	45	3604	41	2209	4 1394
流動比率 (A / B × 100)		146.7%		139.9%	6.8

5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は 104億6,092万円で、期首残高の 109億6,741万円と比べて 5億648万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 70億1,953万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 57億5,668万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 17億6,933万円の資金が減少している。

その結果、平成30年度中に、資金が 5億648万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	18,9185	21,1443	△ 2,2258
減 価 償 却 費	82,3874	82,0956	2917
退職給付引当金の増減額	△ 1,2708	△ 1,2838	129
長期前受金戻入額	△ 19,1516	△ 19,7384	5867
そ の 他	△ 10,6881	△ 6,475	△ 10,0405
計 (C)	70,1953	81,5701	△ 11,3748
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 58,5907	△ 68,4124	9,8217
国庫補助金等による収入	1,0239	9072	1166
そ の 他	—	917	△ 917
計 (D)	△ 57,5668	△ 67,4135	9,8466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	32,3660	34,2190	△ 1,8530
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 55,8291	△ 57,9925	2,1634
一般会計からの出資による収入	6,2394	3,4172	2,8221
そ の 他	△ 4,696	△ 2,601	△ 2,095
計 (E)	△ 17,6933	△ 20,6164	2,9230
資金増減額 (C + D + E)	△ 5,0648	△ 6,4597	1,3949
資 金 期 首 残 高	109,6741	116,1338	△ 6,4597
資 金 期 末 残 高	104,6092	109,6741	△ 5,0648

6 財政収支計画との比較

平成30年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回ったものの、収益的支出がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を8億3,942万円上回る18億9,185万円となっている。

資料編
P 50-52

平成30年度の収益的収入が財政収支計画（平成30年度～令和3年度）の計画額を2億5,862万円下回ったのは、主として受託工事収益が計画額を下回ったことによるものである。

平成30年度の収益的支出が財政収支計画の計画額を10億9,805万円下回ったのは、受託工事費及び委託費等が計画額を下回ったことによるものである。

資金残高は91億4,154万円となっており、計画額70億6,795万円に対して20億7,358万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計 画	258 6219	257 1720	252 4879	250 8448	1019 1266
	実 績	256 0356	—	—	—	—
	差 引	△ 2 5862	—	—	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計 画	248 0976	249 4419	245 8432	244 5875	987 9702
	実 績	237 1170	—	—	—	—
	差 引	△ 10 9805	—	—	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計 画	10 5243	7 7301	6 6447	6 2573	31 1564
	実 績	18 9185	—	—	—	—
	差 引	8 3942	—	—	—	—
資 金 残 高	計 画	70 6795	55 3799	33 7035	15 3325	—
	実 績	91 4154	—	—	—	—
	差 引	20 7358	—	—	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

平成30年度の経営収支は、18億9,185万円の純利益となっており、その額は平成29年度と比べて2億2,258万円減少している。これは、主に、受託工事収益の増等により営業収益が増加したものの、資産減耗費の増等による営業費用の増加がこれを上回ったことにより、営業利益が減少したことによるものである。中期経営計画（平成30年度～令和3年度）中の財政収支計画においては、平成30年度の純利益を10億5,243万円と見込んでいたが、これを8億3,942万円上回っている。また、平成30年度末における資金残高は91億4,154万円となっており、計画額を20億7,358万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があるため、中期経営計画において、水道施設の更新・改良を主要施策の一つとして掲げ、機械及び電気設備の更新・改良や管路の更新などに取り組んでいる。また、災害対策の充実などについても主要施策に掲げ、配水系統間の相互連絡管の整備等によるバックアップ機能の強化等に取り組んでいる。このため、費用面においては、減価償却費の増加や企業債の償還等多額の負担が今後とも見込まれる。

一方、収益面においては、節水意識の高揚や節水機器の普及等により、業務用の有収水量は過去5年間で年々減少し、また、家事用の有収水量についても平成30年度は減少しており、今後も給水収益の増加が見込まれない状況である。

こうしたことから、多額の利益剰余金を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業が置かれている状況を十分に認識した上で、中期経営計画に基づき主要施策を推進するとともに、工事費及び維持管理費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

